

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎名 幹芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 石川 幸治

TEL 048-774-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	26,173	—	98	—	△155	—	△247	—
20年12月期第1四半期	26,858	△1.5	270	△18.1	321	△3.8	120	△27.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△5.13	—
20年12月期第1四半期	2.39	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	74,218	61,201	82.5	1,267.45
20年12月期	74,657	62,108	83.2	1,286.21

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 61,201百万円 20年12月期 62,108百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	59,600	0.8	1,300	△0.5	1,300	△1.9	800	13.3	16.56
通期	127,400	1.0	4,000	5.4	4,000	6.1	2,300	6.7	47.63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	53,555,732株	20年12月期	53,555,732株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	5,268,683株	20年12月期	5,268,055株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	48,287,447株	20年12月期第1四半期	50,295,036株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な金融危機を発端として企業業績や株式市場が低迷し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が継続したことにより、個人消費は冷え込み、極めて厳しい状況で推移しました。

清涼飲料業界は、個人消費の冷え込みの影響を受け、販売数量は伸び悩む中、小売店のプライベートブランド強化などもあり、販売価格競争が更に激化しております。また、昨年の秋以降、工場・職域における人員削減・操業時間短縮などの影響により、自動販売機の一台中あたり販売数量が落込んでおり、収益を圧迫される非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Jump!!!」、及び改革プラン「JUMP」に則り、日本一質の高い魅力あるボトラーを目指して「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」にグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面におきましては、コカ・コーラ、ジョージアをはじめとする重点ブランドに注力し、「コカ・コーラゼロ」「ジョージアエメラルドマウンテン」のリニューアル、「コカ・コーラゼロとJリーグのタイアッププロモーション」「ジョージアで当たる! カタログで選んで今日も上出来キャンペーン」など各種プロモーションを実施し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、販売数量の伸び悩み、厳しい販売価格競争の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は261億73百万円となり、営業利益は98百万円、経常損失は1億55百万円、当第1四半期の純損失は2億47百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて36億98百万円減少し318億93百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が14億91百万円、短期貸付金が15億2百万円減少したことなどです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて32億59百万円増加し423億25百万円となりました。これは主としてリース資産が29億21百万円増加した事などです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて12億86百万円減少し101億89百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億8百万円、未払法人税等が11億52百万円減少し、リース債務が12億8百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて17億54百万円増加し28億28百万円となりました。これはリース債務が17億12百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて9億6百万円減少し612億1百万円となりました。これは主として配当の支払等により利益剰余金が8億27百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し47億9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは13億47百万円の収入となりました。これは主に減価償却費12億25百万円、売上債権の減少14億91百万円などの収入と、仕入れ債務の減少9億8百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億30百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得9億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は5億79百万円となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、景気の悪化に伴う個人消費の低迷、企業活動の鈍化など先行きの不透明感が増しており、当社グループにとって予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような厳しい環境の中、当社グループは中期経営計画「J u m p !!!」及び改革プラン「J U M P」に則り、総合的な質の向上を目指した取り組みを実施してまいります。全国一元化によるオペレーションを行っていた製造・物流業務が、今年より当社の関連会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に移管されましたので、地域に根ざした販売活動と製造・物流活動を密接に結びつけることにより、消費者が求める新鮮で高品質な製品をより迅速に供給できる体制を目指した取り組みを行ってまいります。また、経営の効率性、健全性、透明性、コンプライアンス経営を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる深化に取り組んでまいります。

なお、平成21年2月13日に公表いたしました平成21年12月期の業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

平成21年1月1日付けで三国フーズ株式会社を株式会社サルーテを吸収合併したため1社減少しております。

②変更後の連結子会社数

8社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益および営業利益は2百万円減少し、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、2百万円増加しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(a) 貸手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に6億18百万円計上され、売上総利益および営業利益は23百万円減少、経常損失は23百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、1億31百万円減少しております。

(b) 借手側

(i) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価格として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に29億21百万円計上され、営業利益は21百万円増加しております。経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(ii) リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、定額法に変更しております。本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから本方法が適切であると判断致しました。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は1百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,310	5,273
受取手形及び売掛金	6,793	8,285
リース投資資産	618	—
商品及び製品	4,045	4,830
原材料及び貯蔵品	586	602
前渡金	1,715	1,702
未収入金	2,062	2,606
短期貸付金	8,674	10,177
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	608	637
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	31,893	35,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,001	8,124
機械装置及び運搬具（純額）	1,280	1,473
販売機器（純額）	10,139	10,291
土地	8,600	8,600
リース資産（純額）	2,921	—
その他（純額）	496	478
有形固定資産合計	31,440	28,966
無形固定資産	887	964
投資その他の資産		
投資有価証券	6,735	6,081
その他	3,386	3,164
貸倒引当金	△94	△82
投資損失引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	9,997	9,134
固定資産合計	42,325	39,065
資産合計	74,218	74,657

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627	3,536
未払費用	3,424	4,116
リース債務	1,208	—
未払法人税等	168	1,320
賞与引当金	377	462
役員賞与引当金	13	53
その他	2,369	1,985
流動負債合計	10,189	11,475
固定負債		
退職給付引当金	4	5
役員退職引当金	49	50
リース債務	1,712	—
長期未払金	5	5
従業員長期未払金	894	868
その他	162	144
固定負債合計	2,828	1,073
負債合計	13,017	12,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	56,302	57,130
自己株式	△5,758	△5,758
株主資本合計	61,309	62,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	4
繰延ヘッジ損益	△12	△33
評価・換算差額等合計	△108	△29
純資産合計	61,201	62,108
負債純資産合計	74,218	74,657

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	26,173
売上原価	16,167
売上総利益	10,005
販売費及び一般管理費	9,907
営業利益	98
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	1
受取賃貸料	13
雑収入	20
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	24
固定資産処分損	56
持分法による投資損失	162
雑損失	89
営業外費用合計	333
経常損失(△)	△155
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	154
特別利益合計	154
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	15
減損損失	2
投資有価証券評価損	54
会員権評価損	0
リース契約変更に伴う損失	103
特別損失合計	175
税金等調整前四半期純損失(△)	△175
法人税、住民税及び事業税	71
法人税等調整額	0
法人税等合計	72
四半期純損失(△)	△247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△175
減価償却費	1,225
減損損失	2
固定資産処分損益 (△は益)	63
固定資産売却損益 (△は益)	0
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0
リース会計基準の適用に伴う影響額	△154
リース契約変更に伴う損失	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	54
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	24
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	26
売上債権の増減額 (△は増加)	1,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	800
前渡金の増減額 (△は増加)	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△908
その他	90
小計	2,508
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
固定資産の取得による支出	△963
固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△1,082
貸付金の増減額 (△は増加)	1,296
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△579
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262
現金及び現金同等物の期首残高	4,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,709

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て表示)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
I 売上高	26,858
II 売上原価	15,829
売上総利益	11,028
III 販売費及び一般管理費	10,758
営業利益	270
IV 営業外収益	130
V 営業外費用	78
経常利益	321
VI 特別利益	3
VII 特別損失	46
税金等調整前四半期純利益	278
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	92
四半期純利益	120

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て表示)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	278
減価償却費	1,343
減損損失	—
固定資産除却損	70
役員退職引当金の減少額	△ 15
退職給付引当金の増加額	1
賞与引当金の減少額	△ 592
投資有価証券売却益	—
投資有価証券評価損	37
貸倒引当金の増加額	3
受取利息及び受取配当金	△ 46
支払利息	0
長期未払金の減少額	△ 5
従業員長期未払金の増加額	30
売上債権の減少額	1,316
たな卸資産の減少額	596
仕入債務の減少額	△ 1,028
その他	193
小 計	2,184
利息及び配当金の受取額	141
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 300
固定資産の取得による支出	△ 603
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—
貸付金の増加額	7
特定債権信託受益権の回収による収入	—
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 704
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 704
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 831
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,207
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,376

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。